

G X 実行会議について

- 産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をグリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の变革、すなわち、G X（グリーントランスフォーメーション）を実行するべく、必要な施策を検討するため、**G X 実行会議を官邸に設置。（令和 4 年 7 月 27 日）**
- G X 実行会議における議論の**大きな論点**（第 1 回会合資料 3 より）
 - ・日本のエネルギーの安定供給の再構築に必要となる方策
 - ・それを前提として、脱炭素に向けた経済・社会、産業構造変革への今後10年のロードマップ

G X 実行会議の構成

議長：内閣総理大臣

副議長：G X 実行推進担当大臣、内閣官房長官

構成員：外務大臣、財務大臣、環境大臣、有識者（以下）

- | | |
|--------|-----------------------------------------------------|
| ①淡路 睦 | 株式会社千葉銀行 取締役常務執行役員 |
| ②伊藤 元重 | 国立大学法人 東京大学 名誉教授 |
| ③岡藤 裕治 | 三菱商事エナジーソリューションズ株式会社 代表取締役社長 |
| ④勝野 哲 | 中部電力株式会社 代表取締役会長 |
| ⑤河野 康子 | 一般財団法人 日本消費者協会 理事 |
| ⑥小林 健 | 日本商工会議所 特別顧問、三菱商事株式会社 取締役相談役 |
| ⑦重竹 尚基 | ボストンコンサルティンググループ Managing Director & Senior Partner |
| ⑧白石 隆 | 公立大学法人 熊本県立大学 理事長 |
| ⑨杉森 務 | ENEOSホールディングス株式会社 代表取締役会長 |
| ⑩竹内 純子 | 特定非営利活動法人 国際環境経済研究所 理事・主席研究員 |
| ⑪十倉 雅和 | 一般社団法人 日本経済団体連合会 会長 |
| ⑫林 礼子 | BofA証券株式会社 取締役 副社長 |
| ⑬芳野 友子 | 日本労働組合総連合会 会長 |

新たな5つの政策イニシアティブのポイント

『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画』（6月7日閣議決定）から抜粋

（1）GX経済移行債（仮称）の創設

今後10年間に150兆円超の投資を実現するため、成長促進と排出抑制・吸収を共に最大化する効果を持った、「成長志向型カーボンプライシング構想」を具体化し、最大限活用する。

同構想においては、150兆円超の官民の投資を先導するために十分な規模の政府資金を、将来の財源の裏付けをもった「GX経済移行債（仮称）」により先行して調達し、新たな規制・制度と併せ、複数年度にわたり予見可能な形で、脱炭素実現に向けた民間長期投資を支援していくことと一体で検討する。

（2）規制・支援一体型投資促進策

国による大規模かつ中期・戦略的な財政出動に当たっては、規制・制度的措置を組み合わせることで効果を最大化する。

（3）GXリーグの段階的発展・活用

GXリーグについては、約440社（我が国のCO2排出量の4割以上）の賛同を得て、本年度中に試行を開始し、来年度から自主的な排出量取引の推進やカーボンプライシング市場の整備を含め本格的に取組を実施する等、将来的に大きく発展させる。

（4）新たな金融手法の活用

国による大規模かつ中期・戦略的な財政出動等と呼び水として、世界のESG資金を呼び込む。グリーン・ファイナンスの拡大に加え、トランジション・ファイナンスや、イノベーション・ファイナンス等の新たな金融手法を組み合わせる。企業の情報開示の充実に加え、ESG評価機関の信頼性向上やデータ流通のための基盤整備等を行う。

（5）アジア・ゼロエミッション共同体構想など国際展開戦略

アジア・ゼロエミッション共同体構想の実現等により、アジア諸国の脱炭素化を進めるための協力体制を強化するとともに、米国等の先進国ともクリーンエネルギー分野のイノベーション協力を進める。

(参考) 日本における2030年の脱炭素関連投資の見込み

クリーンエネルギー戦略 中間整理 (令和4年5月13日)

- 主要な分野における脱炭素に関連する投資額を、それぞれ一定の仮定のもとで積み上げた場合、2050年CNに向けた投資額として、**2030年において単年で約17兆円が最低限必要**となる。

合計	年間 約17兆円	➔ 10年間で約150兆円	投資の例	投資額
電源脱炭素化 /燃料転換	年間 約5兆円		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 再エネ (FIT制度/FIP制度等による導入) ✓ 水素・アンモニア (水素・アンモニアインフラ整備のための投資) ✓ 蓄電池の製造 (車載用・定置用) 	約2.0兆円 約0.3兆円 約0.6兆円
製造工程の 脱炭素化等	年間 約2兆円		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 製造工程の省エネ・脱炭素化 (次世代製造プロセス技術、CN発電等設備等) ✓ 産業用ヒートポンプ、コージェネレーション設備等の導入 	約1.4兆円 約0.5兆円
エンドユース	年間 約4兆円		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 省エネ性能の高い住宅・建築物の導入 ✓ 次世代自動車の導入 	約1.8兆円 約1.8兆円
インフラ整備	年間 約4兆円		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 系統増強費用 (マスタープラン) ✓ 電動車用インフラ整備 (充電ステーション、水素ステーション) ✓ デジタル社会への対応 (半導体製造拠点、データセンターの整備) 	約0.5兆円 約0.2兆円 約3.5兆円
研究開発等	年間 約2兆円		<ul style="list-style-type: none"> ✓ カーボンリサイクル (CO2分離回収、合成メタン、合成燃料、SAF等) ✓ カーボンニュートラルに資する製造工程の開発 (水素還元製鉄等) ✓ 原子力 (革新炉等の研究開発) ✓ 先進的なCCS事業の実施 	約0.5兆円 約0.1兆円 約0.1兆円 約0.6兆円

地域の脱炭素トランジションは、経済社会全体を俯瞰して推進 ⇒ **地域における新たな需要を創出し、将来に向けた投資拡大の一翼を担う**

○脱炭素投資の規模

- 我が国の2050年カーボンニュートラルの実現には少なくとも**400兆円の投資が必要との見通し**もある。**今後10年で官民協調による150兆円という脱炭素投資目標は、必ず実現**

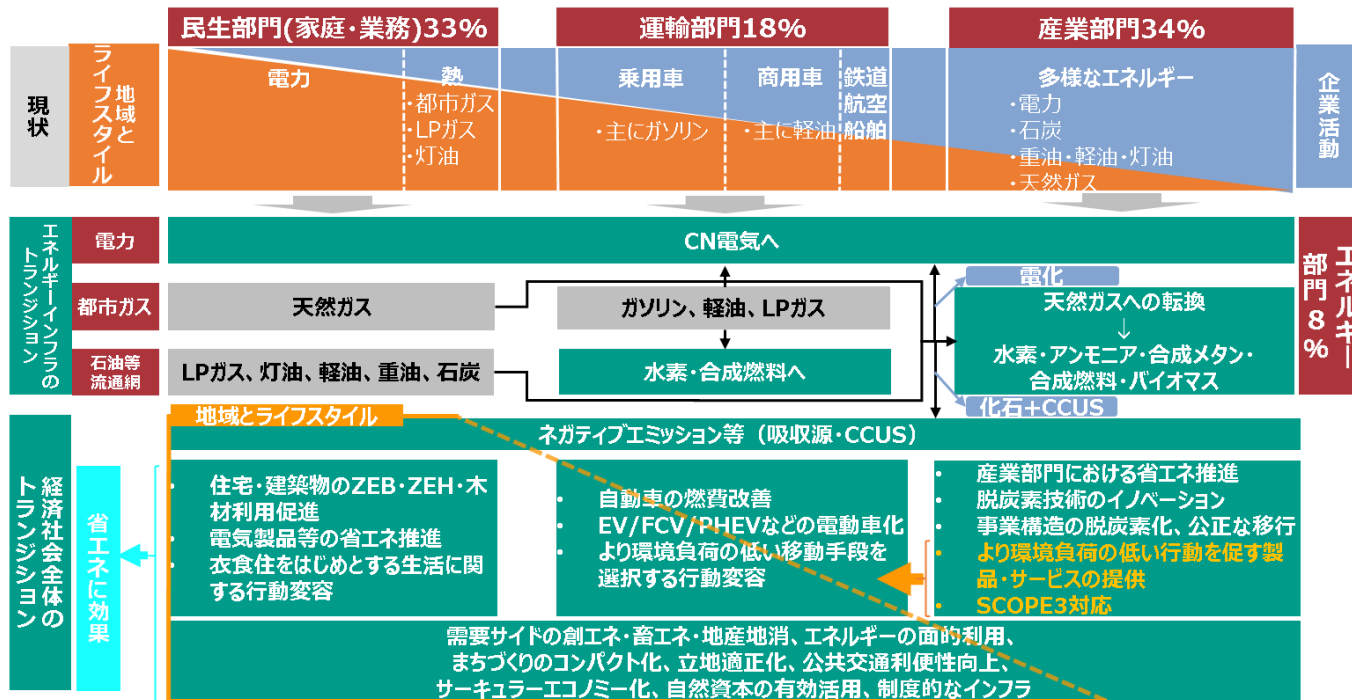
○地域・くらしの脱炭素投資の意義

- 地域・くらしの2030年46%目標の実現に向けて、**全体の排出量の1/3を占める民生部門を中心に運輸部門・産業部門などをまたぐ取り組みとして大規模な投資が必要**
- インフラの更新機会等も活用し、資金需要の立ち上がり早い既存最先端技術（BAT : Best Available Technology）の社会実装を進める
- 地域脱炭素ドミノを起こし、**地域・くらしにおける脱炭素設備・製品の需要・ニーズを大きく産み出す**ことにより、**産業部門の脱炭素投資・供給の拡大を促す**

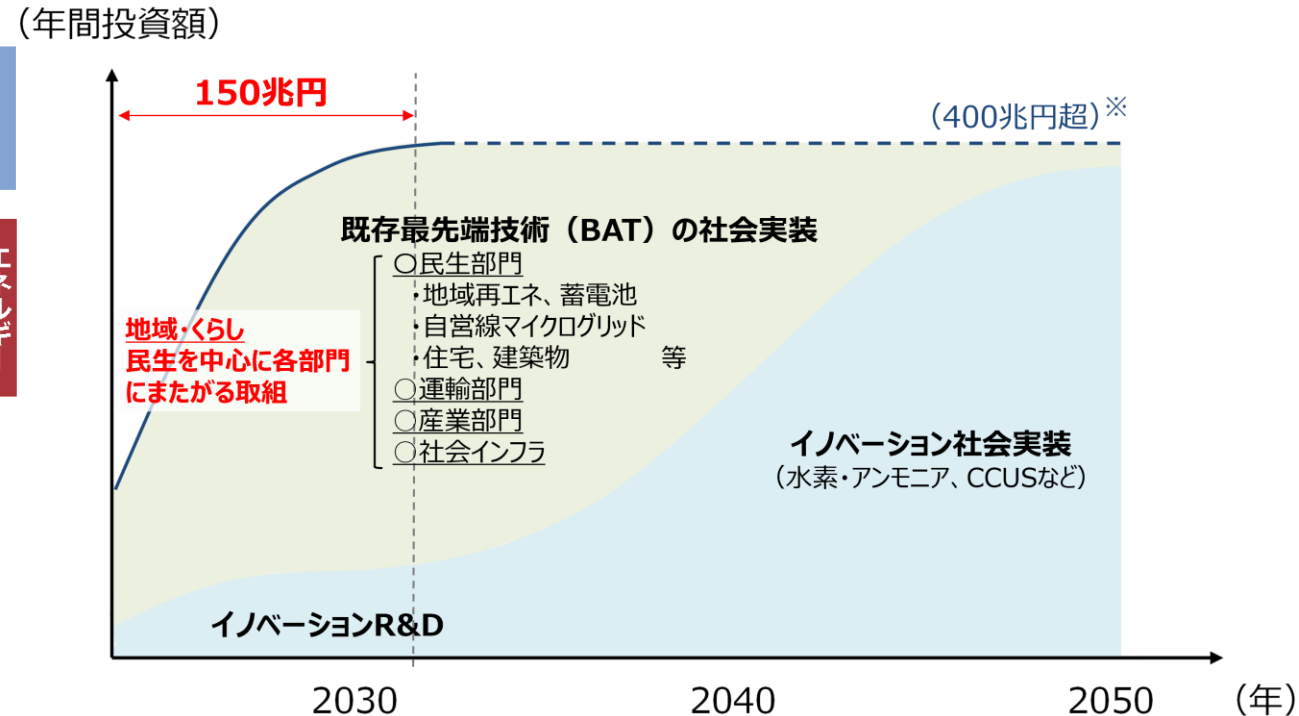
○2030年までの包括的ロードマップへの対応

- **成長志向型のカーボンプライシングの最大限の活用**や省エネ関連の規制などの制度面の対策はもちろんのこと、**資金支援**についても予算措置、投資減税、政策金融などの各種手法の活用や、その巨額な**財源措置**などが課題となり、この点について**政府として明確に考えを示す必要**
- 環境省としても、**これまでの検討の蓄積を生かして今後の制度設計に貢献**。来年我が国が**G7議長国**となること、世界的な動向を十分に踏まえた上で、**カーボンプライシングを最大限活用し、イノベーションや脱炭素への投資を一気に加速**させる。「**アジア・ゼロエミッション共同体**」構想について、**その鍵となるJCMのパートナー国との協力を通じて実現**する。

地域の脱炭素トランジション



官民の脱炭素投資の規模感・タイムフレーム(イメージ)



※IEAは、2050年カーボンニュートラル実現のためには2030年に世界全体で年間4兆ドルの投資が必要と試算。世界全体の必要投資額に世界全体に対する日本のCO2排出量割合（3%）を掛け合わせた場合の2050年までの累計投資額。

(注)「0%」の数字は、我が国のCO₂排出量全体に占める割合（残る7%はエネルギー起源以外のCO₂）。なお、CO₂は我が国の温室効果ガス排出量の約91%を占めており、残りは、代替フロン等4ガス、メタン、一酸化二窒素である。